

## 第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	様々な工夫をしながら事業を行っているが、回収した生ごみを活用する方策が発電などの原料としてではなく、堆肥化することに留まっていることから、(相当量の確保を必要とする農家でなく一般の方)で堆肥を必要とする使用者も限られていることもあり、資源化の量及び奨励基数とともに今後の増加に関しては厳しい状況にある。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,276千円	8,358千円	①生ごみ資源化の回収量	生ごみ資源化(堆肥化)の回収量	生ごみの資源化については、1世帯あたりの生ごみの排出量に大幅な増減は見込まれないため、回収量から事業参加世帯を推察する。								
	根拠法令	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市生ごみ減量化・資源化を推進するための奨励に関する要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)			9,118千円	8,508千円							
	生ごみ減量・資源化推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	生ごみを回収し堆肥化を行うとともに、生ごみ処理機器等を購入し、自主的に生ごみの減量や資源化に取り組む市民に対し奨励金を交付することで、燃やせるごみの約4割を占める生ごみの減量・資源化を進める。	0.90人	0.00人		81t	70t								
	S61年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①71t	H30年度目標	H30実績	参加世帯の高齢化、世帯人員数の減少(子どもの独立等)に伴い、生ごみの排出量が減少したものの。							
		7,637千円	0.00人	②113基	72t	71t									
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R元年度目標										
		7,374千円	0.00人		71t										
資源循環推進課・リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	リユースショップやインターネットでの売買が主になってきている中で、紙類・古着に関しては集積所収集も実施していることから、当館事業で資源化量の増加を見込むことは厳しい状況にある。また、海外におけるプラスチック類の資源化が難しくなっている現状がある中、チラシなどで市で拠点回収を行っていることをPRしながら、市民に協力を依頼し、目標値をクリアすることができた。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	7,515千円	6,786千円	①事業における資源物の回収量	事業における資源物の総回収量	総量の増減を目標設定とすることで、数値化でき、進捗状況がわかりやすいため。								
	根拠法令	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律	H30予算現額	H30決算額(見込み)			8,250千円	7,381千円							
	古着・単一素材プラスチック等リサイクル事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	牛乳パック等の紙類、古着・古布、陶磁器、廃食用油及び単一素材プラスチック等を公共施設等の拠点で回収し、ごみの減量・資源化を図る。	0.00人	0.00人		200t	224.03t								
	H3年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①紙類(拠点回収分) 74.20t 古着・古布(エコステ分) 56.62t 陶磁器 16.60t 廃食用油 14.28kL 単一素材プラスチック 35.75t CD、DVD等 2.12t	H30年度目標	H30実績	目標達成済み							
		0.00人	0.00人	190t	199.57t										
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R元年度目標										
		0千円	0.00人		190t										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成したものの、今後は資源物の減少が予想される。市民向け啓発活動や自治会・町内会への呼びかけを強め、の回収率の現状維持に努める。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	72,390千円	65,891千円	①集団資源回収量	集団資源回収率 (集団資源回収量÷家庭ごみ量×100)	集団資源回収にて回収される資源物の割合が増えることで、行政回収の負担が減ることから、集団資源回収率を指標とする。 なお、目標値は、所沢市一般廃棄物処理基本計画の参考値に基づく。								
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市集団資源回収事業報償金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)			72,398千円	65,452千円							
	集団資源回収報償金交付事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	集団資源回収事業実施団体(自治会・町内会、子ども会等)が資源物(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、古布、アルミ缶・スチール缶、紙パック、生きびん)を集団資源回収事業取扱業者に引き渡す活動に対し、市は資源物1kgあたり6円(生きびんは1本当たり6円)の報償金を交付し、ごみの減量と資源化の推進を図る。	0.85人	0.00人		13.0%	13.0%								
	H3年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①10,849t	H30年度目標	H30実績	目標達成済							
		7,212千円	0.00人	②515団体	13.0%	13.0%									
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R元年度目標										
		7,123千円	0.00人		13.0%										
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	食品ロス削減を達成しており、一定の成果を上げられていると考えている。今後は、登録対象を飲食店に加え食料品を扱う小売店に拡大し、より広く食品ロスの削減を図っていきたい。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	467千円	337千円	①協力店舗数	協力店舗数(累計)	食品ロス削減を実践する店舗を登録し、その取組みを市民に紹介することで、食品ロス削減の意識啓発を図るため、店舗数を指標とする。なお、目標値は「マチごとエコタウン所沢構想」に基づく。								
	根拠法令	マチごとエコタウン所沢構想、循環型社会形成推進基本法	H30予算現額	H30決算額(見込み)			435千円	509千円							
	食品ロスゼロのまち促進事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	期間	食品ロス削減を実践する店舗を「食品ロスゼロのまち協力店」として登録し、取組内容等を紹介したり、市ホームページ等で食材を無駄なく調理に使用するレシピを紹介することにより、食品ロスを削減し、「もったいないの心」の醸成とごみの減量を図る。	0.70人	0.00人		150店	226店								
	H27年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①238店	H30年度目標	H30実績	目標達成済							
		5,940千円	0.00人	200店	238店										
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		R元年度目標										
		0.70人	0.00人		250店										
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合												
		5,866千円	0.00人												

## 第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績 (H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	実績が、当初の目標値を超え、市民の利便性の向上とごみの減量に寄与したが、今後も工夫・改善を図りながら事業の拡大につなげていきたいと考えているため。	H30年度に改善した点	有	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,297千円	11,340千円	①粗大ごみの収集点数 ②再生家具候補の回収数量	再生家具候補の回収数量	粗大ごみを、ごみとして処分するのではなく、資源物として活用した点数で示すことにより、ごみの減量の成果が分かりやすくなるため。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H30予算現額	H30決算額(見込み)			H29年度目標	H29実績							
	粗大ごみリユース拡大事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		12,860千円	11,441千円	実績	1,500点	2,480点						H30目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										
		市民サービスの向上とリユースの推進を図るため、東西クリーンセンターにおいて実施していた粗大ごみ収集事業をリサイクルふれあい館において一元化し、「もったいないの心」推進事業の一環として実施していた「再生可能な家具の回収業務」も付加することにより、粗大ごみの収集から再生・頒布、廃棄までを一体的に行う。		7.63人	0.00人										
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合										
期間			64,741千円	4.00人	①23,850点	2,500点	2,612点	達成済み							
H29年度～			7.98人	0.00人	②2,612点	R元年度目標									
			66,872千円	4.00人		2,500点									
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	「もったいないの心推進事業」において、家具・古着・陶磁器の頒布数がリユース・資源化の指標として数値化でき、わかりやすい設定と考える。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,436千円	5,354千円	①再生家具頒布申込者数 ②もったいない市利用者数 ③エコステーション利用者数	事業利用者数 再生家具頒布申込者数+もったいない市利用者数+不用品登録者数+エコステーション利用者数	「もったいないの心推進事業」において、家具・古着・陶磁器の頒布数がリユース・資源化の指標として数値化でき、わかりやすい設定と考える。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H30予算現額	H30決算額(見込み)			H29年度目標	H29実績							
	もったいないの心推進事業	所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市リユース品頒布事務取扱条例、不用品登録事業事務取扱要		7,290千円	7,032千円	実績	27,000人	31,845人						H30目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										
		「もったいないの心」を大切に、ごみの減量・資源化に取り組むとともに、循環型社会の形成のための3Rのひとつであるリユース及びリサイクルを暮らしに定着させる。 ①再生家具:粗大ごみとして排出された木製家具を手直しした後、館内で展示のうえ抽選で月2回頒布。小型家具については常設頒布。②不用品登録:「もためます」「ゆずります」として登録された品物の」情報提供。③もったいない市:「東所沢エコステーション」や拠点回収に出された古着・陶磁器を分別し、利用可能なものを館内で展示のうえ頒布。		3.28人	0.00人										
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合										
期間			27,831千円	3.00人	① 小型家具 1,315人 大型家具 8,404人 合計 9,719人	32,000人	33,641人	達成済み							
H15年度～			2.43人	0.00人	②9,465人	R元年度目標									
			20,363千円	4.00人	③14,457人	32,000人									
リサイクルふれあい館	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	啓発施設であるリサイクルふれあい館及びリユース・リサイクル品の引き取り場所である東所沢エコステーションについて、ひとりでも多くの市民に知ってもらい、利活用していただくことが目的であることから講習会参加者を含めた来館者数を指標としている。	H30年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,842千円	5,354千円	①リサイクルふれあい館・東所沢エコステーション来館者数 ②講習会参加人数	来館者数(講座・イベント参加者含む)	啓発施設であるリサイクルふれあい館及びリユース・リサイクル品の引き取り場所である東所沢エコステーションについて、ひとりでも多くの市民に知ってもらい、利活用していただくことが目的であることから講習会参加者を含めた来館者数を指標としている。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H30予算現額	H30決算額(見込み)			H29年度目標	H29実績							
	もったいないの心啓発事業	循環型社会形成推進基本法、所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例		7,290千円	7,032千円	実績	37,500人	39,802人						H30目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										
		①小学4年生社会科見学等見学者の印象に残る館内展示(遊び心を取り入れた)わかりやすい解説で環境学習を充実する。②催事の企画開催(エコまつり、エコロ市、出張エコロ市)等による市民へのPR事業。③市民フェスティバル等への積極的参加によるPR活動。④館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。⑤暮らしの中で3R(Reduce・リデュース発生抑制、Reuse・再利用、Recycle・リサイクル・再生利用)を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。		2.18人	0.00人										
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合										
期間			18,497千円	1.00人	①41,289人	40,000人	41,289人	目標達成済み							
H15年度～			1.73人	0.00人	② 6,676人	R元年度目標									
			14,497千円	1.00人		40,000人									
東部クリーンセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	有効利用先において更なる資源量の増加を図るとともに、市内公共利用についても利用量の拡大を行う。また、有効利用量の増加に伴い費用削減を図っているが、引続き東日本大震災に伴う放射線量測定等を行う必要がある。	H30年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,312千円	2,278千円	①スラグ生産量:5.953t ②スラグ利用量:5.793t	資源化率%(スラグ利用量÷スラグ生産量)	循環型社会における循環資源としての溶融スラグを積極的に有効利用すること、及び廃棄物処理費用を削減することを目標とする。								
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H30予算現額	H30決算額(見込み)			H29年度目標	H29実績							
	灰溶融スラグ活用事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		71,498千円	66,179千円	実績	83.0%	97.0%						H30目標値が未達成の理由・分析	
		事業の目的及び具体的な内容		H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合										
		東西クリーンセンターで発生した焼却灰等を溶融することにより得たスラグを、循環型社会における資源として積極的に有効利用すると共に、廃棄物処理費用を削減するものである。		2.30人	0.00人										
				H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合										
期間			19,516千円	0.00人	①スラグ生産量:5.905t	85.0%	99.0%	目標達成済							
H15～			0.70人	0.00人	②スラグ利用量:5.858t	R元年度目標									
			5,866千円	0.00人		99.0%									

## 第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど				環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績 (H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		有益なもの	有害なもの	
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	成果指標を高く設定したために、指標を達成できていないが、年々の改善によって着実に目標値に近づいてきている。 今後も引き続き廃棄物の適正処理、発生抑制に努めていく。	H30年度に改善した点		有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	303,278千円	262,339千円	①廃棄物の総処理量 ②廃棄物の最終処分量	埋立て率 (廃棄物の最終処分量/総ごみ量)	埋め立てを必要とする焼却灰等の廃棄物が生活環境に悪影響を及ぼさないように適正処理を行うとともに、埋め立て量を減らすために資源化処理を行うため、埋立て率を指標とする。 なお、目標値は、所沢市一般廃棄物処理基本計画に基づく。				H30年度目標	H29実績			H30年度に改善した点	
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H30予算現額	H30決算額(見込み)			289,478千円	260,337千円							H30目標値が未達成の理由・分析	
	一般廃棄物運搬・処分業務委託事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	事業の目的及び具体的な内容			H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	北野一般廃棄物最終処分場が平成17年3月末日をもって埋め立てを終了したため、クリーンセンターから排出される焼却灰等の廃棄物の全量を県営処分場及び県外の民間処分場へ搬出している。廃乾電池・廃蛍光灯等の資源化できるものについては、資源化処理を実施している。本事業については、平成24年度から東部・西部クリーンセンターへ執行委任をしている。	0.20人	0.00人	平成30年度の埋め立て率は3.3%であり、前年度実績から横ばいになっており、目標値は達成しなかった。 溶融スラグの有効利用を進め、99%を有効利用したもの、1%が埋め立て処分となっており、また、溶融灰飛について、震災の影響による受入停止が続いており、やむを得ず埋め立て処分となっていることが要因となっている。				ごみの減量や正しいごみの分別について引き続き周知を行い、廃棄物の発生抑制を促していく。								
	期間	H11年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①10,295t	2.5%	3.3%	1,697千円			H30年度目標	H30実績			評価者	
		0.33人	0.00人	②3,305t	2.5%	3.3%	2,765千円		R元年度目標		資源循環推進課長 池田 淳					
		2,765千円	0.00人		2.5%											
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価指標の目標値を達成しており、用地取得については、一定の成果を得られた。 引き続き、今後も、地権者へ丁寧な説明を行い、事業への理解を得ながら進めていく。	H30年度に改善した点		有	有		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	73,170千円	32,264千円	①基本設計の策定 ②用地購入	事業進捗状況 (土地の取得率: 契約面積/事業用地)	自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場を整備する必要があるため、各段階における成果指標を設定した。 事業進捗に伴い土地の取得率に成果指標を見直した。				H29年度目標	H29実績			最終処分場の施設の配置計画や被覆施設、貯留構造物など、より具体的な検討を行い、基本設計を策定し、事業推進を図った。	
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H30予算現額	H30決算額(見込み)			347,227千円	296,119千円							H30目標値が未達成の理由・分析	
	(仮称)第2一般廃棄物最終処分場整備事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	事業の目的及び具体的な内容			H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	市内で発生する一般廃棄物の最終処分については、市外の最終処分場と市内の北野一般廃棄物最終処分場で行ってきたが、北野一般廃棄物最終処分場は平成17年3月末日をもって埋立が終了した。現在は全量を県営の処分場や県外の民間処分場へ搬出していることから、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備する事業である。	1.95人	0.00人	平成31年3月 策定				今後も用地交渉や地元の周辺整備要望に対する対応などがあることから、より一層丁寧に説明を行い、理解を得ながら事業を進めていく。								
	期間	H11年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①平成31年3月 策定	用地測量	用地測量	16,546千円			H30年度目標	H30実績			評価者	
		3.60人	0.00人	②13,568.12㎡	23.0%	23.0%	30,168千円		R元年度目標		資源循環推進課長 池田 淳					
		30,168千円	1.00人		39.0%											
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成し、年間ごみ日程表通りに滞りなく、ごみを収集することが出来たことから、安定的な収集体制が確保できていると考えている。 また、今年度より古着・古布の品目別収集を実施したことにより、燃やせるごみの減量化及び資源化を進めることができた。	H30年度に改善した点		有	有		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	580,392千円	580,392千円	①ごみ収集量 ②収集稼働日数	民間事業者への委託割合 (委託地区の世帯数/市内の全世帯数)	市民生活の生活環境の保全と、公衆衛生の向上を図るため、安定的な収集運搬体制を確保する必要がある。このため、計画的に委託拡大を図っていくことが重要であることから委託割合を指標とした。				H29年度目標	H29実績			燃やせるごみの減量化・資源化を図るため、市域55%(世帯割合)での委託に加え、市全域での古着・古布の品目別収集を実施し、燃やせるごみの減量化及び資源化を図る。	
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H30予算現額	H30決算額(見込み)			598,374千円	598,374千円							H30目標値が未達成の理由・分析	
	一般廃棄物収集運搬業務委託事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	事業の目的及び具体的な内容			H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	将来にわたり安定した収集体制を維持するため民間業者に委託し、市民生活の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。 市民が年間ごみ日程表に基づき委託地区内のごみ集積所に出したごみを委託業者が収集し、東部・西部クリーンセンター等に運搬する。	0.87人	0.00人	①35,422t				今後とも安定的な収集運搬体制を維持するとともに、さらに市民からの要請に応えて住民サービスを向上していくために、計画的に委託拡大を行い事業実施していく。								
	期間	H17年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①35,422t	55.0%	55.0%	7,382千円			H30年度目標	H30実績			評価者	
		0.62人	0.00人	②258日	55.0%	55.0%	5,196千円		R元年度目標		資源循環推進課長 池田 淳					
		5,196千円	0.00人		55.0%											
東部クリーンセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標値が達成しており、事業の目的である施設の性能水準を保つための施設の延命化工事及び安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減、施設運営の効率性の向上を図るための長期包括的な運営業務が実施された。	H30年度に改善した点		無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	69,096千円	69,041千円	①長期包括運営業務委託及びモニタリング業務委託 ②工事監理業務委託 ③延命化工事	業務進捗状況 (達成率%)	平成30年度から、延命化工事及び長期包括運営業務委託が開始され、計画図書に沿った工事の進行と適正な運営がされているかを目標とする。				H29年度目標	H29実績			焼却施設及びリサイクルプラザの延命化工事及び長期包括運営業務委託を実施し、施設の性能の維持や効率的な施設運営や用役等調達コストの削減、施設運営の効率性の向上を図るための長期包括的な運営業務が実施された。	
	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H30予算現額	H30決算額(見込み)			3,230,721千円	3,024,716千円							H30目標値が未達成の理由・分析	
	東部クリーンセンターストックマネジメント推進事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	事業の目的及び具体的な内容			H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
	ライフサイクルコスト(LCC)を低減するための技術的体系及び管理手法であるストックマネジメントを用いて、現在の性能水準を保つため、国の交付金を活用した施設の延命化工事を実施し、安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減及び施設運営の効率性の向上を図るため、長期包括的な運営委託を実施していくものである。	5.30人	0.00人	①、②適切に履行され安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減及び効率的な施設運営が実施される。 ③当初計画に沿って適正に実施される。				延命化目標年数及び長期包括運営期間に亘る業務の監視としてのモニタリング方法等を確立し履行の確認を行う。 毎年度及び随時モニタリングマニュアル等を見直し継続的な改善を行っていく。								
	期間	H26～H47	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①、②適切に履行され安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減及び効率的な施設運営が実施される。 ③当初計画に沿って適正に実施される。	100.0%	100.0%	44,971千円			H30年度目標	H30実績			評価者	
		11.00人	0.00人		100.0%	100.0%	92,180千円		R元年度目標		所長 古澤 祐晴					
		92,180千円	0.00人		100.0%											

## 第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績 (H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
西部クリーンセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	業務委託契約図書に規定する履行を確認したことから、成果指標の目標を達成している。今後も、安定した質の高い施設運営を目指し、取り組んでいく。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	10,533千円	10,476千円	①長期包括運営業務履行状況	業務委託契約図書の規定に基づいた履行状況、及び、公害防止基準の遵守状況を指標とする。	H29年度目標	H29実績							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②公害防止基準遵守状況(焼却施設)											
	事業の目的及び具体的な内容	845,316千円	835,190千円	③公害防止基準遵守状況(その他項目)	H30実績	H30実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
	施設の種類	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	目標達成済								
	施設の種類	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①適正	H30年度目標	H30実績									
	施設の種類	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	②適正	R元年度目標										
期間	H28年度～R12年度	18,436千円	0.00人	③適正	適正										
収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を下回り目標を達することができた。今後は、さらに経費削減に努めていきたい。	H30年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	59,075千円	55,661千円	①年間ごみ収集量	1トンあたりの収集経費 年間経費÷年間ごみ収集量	H29年度目標	H29実績							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間経費											
	事業の目的及び具体的な内容	54,091千円	48,580千円	実績	28,485	27,786	H30目標値が未達成の理由・分析								
	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴うごみ集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①18.913t	H30年度目標	H30実績	目標達成済み								
	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴うごみ集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②478,474千円	27,786	25,298									
	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴うごみ集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	R元年度目標	25,298										
期間	H26～	429,894千円	3.00人												
収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を下回り目標を達することができた。今後は、さらに経費削減に努めていきたい。	H30年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	38,011千円	34,722千円	①年間ごみ収集量	1トンあたりの収集経費 年間経費÷年間ごみ収集量	H29年度目標	H29実績							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間経費											
	事業の目的及び具体的な内容	30,722千円	25,959千円	実績	27,461	30,595	H30目標値が未達成の理由・分析								
	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴うごみ集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①9,042t	H30年度目標	H30実績	目標達成済み								
	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴うごみ集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②224,900千円	30,595	24,872									
	市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴うごみ集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	R元年度目標	24,872										
期間	H26～	198,941千円	0.85人												
収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値を下回り目標を達成することができなかった。今後も、利用拡大に努めていきたい。	H30年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	708千円	789千円	①年間利用世帯数	年間利用世帯数	H29年度目標	H29実績							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②年間利用予定世帯数											
	事業の目的及び具体的な内容	607千円	768千円	実績	640	642	H30目標値が未達成の理由・分析								
	高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①683	H30年度目標	H30実績	ふれあい収集の利用世帯で、亡くなられたり施設に入所するなどの理由により、利用を終了する世帯が多かったため。								
	高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②690	690	683									
	高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	R元年度目標	660										
期間	H17～	47,012千円	0.05人												

第6章 環境・自然 第4節 廃棄物の減量・資源の循環

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績 (H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成できており、衛生センターの運転管理において安定したし尿処理が行われていたと判断できる。今後も本事業を継続することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めていきたい。	H30年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	110,629千円	105,539千円	①稼働日数	下水排除基準達成率 (下水排除基準達成項目数/下水排除基準項目数)	安定した処理が行われていたかどうかを客観的に判断するため、衛生センターからの排水に対し下水排除基準と比較することとした。目標値は100%とする。								
	し尿処理施設運営管理事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②し尿及び浄化槽汚泥処理量		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	117,364千円	113,180千円	③下水排除基準達成項目数	100.0%		100.0%							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績								
		公共下水道未整備区域等で発生するし尿及び浄化槽汚泥について、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に支障が生じないように、し尿処理施設にて適正に処理する。	0.87人	0.00人	100.0%	100.0%									
	期間	H24年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①244(日)	R元年度目標	目標達成済								
7,382千円	0.00人	②18,047(t/年)	100.0%	100.0%											
5,196千円	0.00人	③44(項目)	100.0%												
資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標を達成しており、地域の環境保全、公衆衛生の向上等に関して、一定の成果が得られていると考えている。今後も本事業を継続することにより、不法投棄による環境悪化の防止に努めていきたい。	H30年度に改善した点	有	有		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8,660千円	8,421千円	①処理件数	本事業で撤去した不法投棄物の撤去量	本事業を継続することで地域の環境保全の維持と公衆衛生の向上、不法投棄未然防止の推進が図られると考えるため、不法投棄物の撤去量を指標とした。								
	不法投棄防止/パトロール及び撤去事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②不法投棄物撤去量		H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	8,061千円	7,680千円	③パトロール稼働日数	16,605kg		15,990kg							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H30年度目標	H30実績								
		不法投棄多発地域をパトロールし、不法投棄物を撤去することで、地域の環境保全を維持し、新たな不法投棄を未然に防ぐことを目的とする。	0.57人	0.00人	16,605kg	14,420kg									
	期間	H13年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①643件	R元年度目標	目標達成済								
4,836千円	0.00人	②14,420kg	16,605kg	14,420kg											
6,034千円	0.00人	③201日	16,605kg												